

インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）

償還 運用報告書（全体版）

第65期（決算日 2019年9月20日）第67期（決算日 2019年11月20日）第69期（決算日 2020年1月20日）
 第66期（決算日 2019年10月21日）第68期（決算日 2019年12月20日）第70期（償還）（償還日 2020年1月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）」は、信託約款の規定に基づき、2020年1月28日に信託期間が終了し、償還いたしました。
 ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド優先証券）／インデックス型	
信託期間	2014年4月25日から2020年1月28日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券」受益証券に投資を行ない、米国のハイブリッド優先証券市場の動きをとらえる指数（S&P 米国優先株式指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）	「インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券	米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降は、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642339>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S&P 米国優先株式指数 (円換算ベース)		ハイブリッド 優先証券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配額)	税金 分配	み 期騰 落	中 率	(ベンチマーク) 期騰 落			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
41期(2017年9月20日)	10,281	70	2.5	135.11	2.7	83.6	12.0	379
42期(2017年10月20日)	10,270	70	0.6	135.95	0.6	84.9	10.8	367
43期(2017年11月20日)	10,164	70	△0.4	135.73	△0.2	89.7	3.1	371
44期(2017年12月20日)	10,177	70	0.8	137.20	1.1	84.0	9.8	381
45期(2018年1月22日)	9,799	70	△3.0	133.12	△3.0	92.1	2.5	365
46期(2018年2月20日)	9,234	70	△5.1	126.44	△5.0	92.6	1.5	334
47期(2018年3月20日)	9,269	70	1.1	127.97	1.2	85.0	6.5	353
48期(2018年4月20日)	9,256	70	0.6	129.15	0.9	83.7	8.6	359
49期(2018年5月21日)	9,462	70	3.0	133.20	3.1	86.8	5.1	374
50期(2018年6月20日)	9,469	70	0.8	134.68	1.1	80.7	10.6	377
51期(2018年7月20日)	9,659	70	2.7	138.64	2.9	82.5	10.8	378
52期(2018年8月20日)	9,445	70	△1.5	136.66	△1.4	85.8	8.3	382
53期(2018年9月20日)	9,480	70	1.1	138.36	1.2	78.3	11.9	408
54期(2018年10月22日)	9,222	70	△2.0	135.80	△1.8	86.4	5.8	399
55期(2018年11月20日)	9,034	70	△1.3	134.05	△1.3	83.8	5.7	396
56期(2018年12月20日)	8,681	70	△3.1	129.72	△3.2	83.7	5.8	375
57期(2019年1月21日)	8,759	70	1.7	132.48	2.1	89.3	5.3	380
58期(2019年2月20日)	8,974	70	3.3	137.01	3.4	88.2	5.3	390
59期(2019年3月20日)	9,069	70	1.8	139.89	2.1	85.1	5.9	402
60期(2019年4月22日)	9,080	70	0.9	141.63	1.2	90.7	3.2	405
61期(2019年5月20日)	8,907	70	△1.1	140.17	△1.0	90.5	3.2	399
62期(2019年6月20日)	8,763	70	△0.8	139.28	△0.6	88.8	3.2	396
63期(2019年7月22日)	8,802	70	1.2	141.41	1.5	89.5	3.2	397
64期(2019年8月20日)	8,676	70	△0.6	141.01	△0.3	89.3	3.2	394
65期(2019年9月20日)	8,750	70	1.7	143.70	1.9	90.9	3.4	374
66期(2019年10月21日)	8,615	70	△0.7	145.84	1.5	—	—	280
67期(2019年11月20日)	8,539	70	△0.1	145.55	△0.2	—	—	244
68期(2019年12月20日)	8,445	70	△0.3	148.71	2.2	—	—	235
69期(2020年1月20日)	8,368	70	△0.1	152.55	2.6	—	—	232
(償還時)	(償還価額)							
70期(2020年1月28日)	8,366.74	—	△0.0	150.27	△1.5	—	—	231

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「ハイブリッド優先証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「S&P 米国優先株式指数」は、米国のハイブリッド優先証券市場の動きを表わす指数です。米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券を対象に、時価総額加重を基本として算出されます。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2020年1月28日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		S&P 米国優先株式指数 (円換算ベース) (ベンチマーク)		ハイブリッド 優先証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		円銭	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
第65期	(期首) 2019年8月20日	8,676	—	141.01	—	89.3	3.2
	8月末	8,667	△0.1	141.09	0.1	88.6	3.2
	(期末) 2019年9月20日	8,820	1.7	143.70	1.9	90.9	3.4
第66期	(期首) 2019年9月20日	8,750	—	143.70	—	90.9	3.4
	9月末	8,752	0.0	143.92	0.2	88.9	—
	(期末) 2019年10月21日	8,685	△0.7	145.84	1.5	—	—
第67期	(期首) 2019年10月21日	8,615	—	145.84	—	—	—
	10月末	8,612	△0.0	146.59	0.5	—	—
	(期末) 2019年11月20日	8,609	△0.1	145.55	△0.2	—	—
第68期	(期首) 2019年11月20日	8,539	—	145.55	—	—	—
	11月末	8,532	△0.1	147.23	1.2	—	—
	(期末) 2019年12月20日	8,515	△0.3	148.71	2.2	—	—
第69期	(期首) 2019年12月20日	8,445	—	148.71	—	—	—
	12月末	8,442	△0.0	149.61	0.6	—	—
	(期末) 2020年1月20日	8,438	△0.1	152.55	2.6	—	—
第70期	(期首) 2020年1月20日	8,368	—	152.55	—	—	—
	(償還時) 2020年1月28日	(償還価額) 8,366.74	△0.0	150.27	△1.5	—	—

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

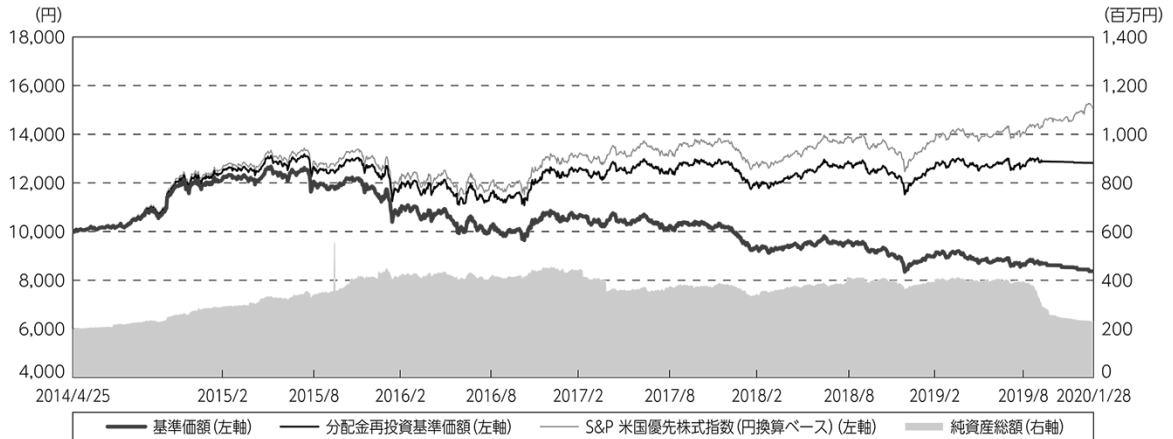
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「ハイブリッド優先証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2014年4月25日～2020年1月28日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第70期末(償還日)：8,366円74銭(既払分配金(税込み)：4,290円)

騰 落 率：28.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) S&P 米国優先株式指数(円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S&P 米国優先株式指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券に実質的に投資し、S&P 米国優先株式指数(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国トランプ政権の減税や財政支出の拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が継続したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)による政策金利の引き下げなどを受けて、米国長期金利が低下したこと(設定時～2015年1月、2016年1月～6月、2018年11月～2019年8月)。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感の高まりや、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化への懸念が強まったこと。
- ・ウクライナや北朝鮮情勢などにおける地政学的リスクの高まりから、市場のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・FOMCによる政策金利の引き上げなどを受けて、米国長期金利が上昇したこと（2016年8月～12月、2017年9月～2018年5月）。

投資環境

（優先証券市況）

S&P 米国優先株式指数は、設定時と比べて上昇しました。

設定時から2016年2月上旬にかけては、欧州などの中央銀行による金融緩和姿勢の強化などを受けて世界的に長期金利が低下したことなどが同指数の支援材料となったものの、ウクライナなどの地政学的リスクの高まりや、ギリシャの信用懸念の再燃、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表や原油安の進行などを受けた世界的な株価の下落などを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、同指数の上昇は緩やかなものとなりました。

2016年2月中旬から8月上旬にかけては、米国の雇用者数が市場予想を上回って拡大したことや原油価格の上昇などを背景に米国株式市場が上昇し、市場のリスク許容度が改善したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の後退などを受けて米国長期金利が低下したことなどから、同指数は力強く上昇しました。

2016年8月中旬から2018年2月上旬にかけては、米国次期政権の減税や財政支出の拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が継続したことなどが、同指数の支援材料となったものの、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FOMCによる政策金利の引き上げなどを背景とした米国長期金利の上昇などを受けて、優先株式における利回りの魅力度が低下したことなどから、同指数の上昇は緩やかなものとなりました。

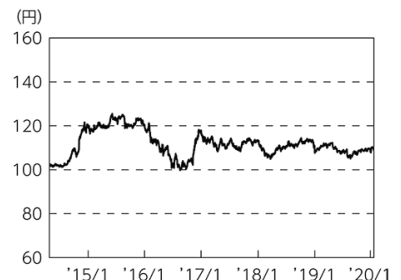
2018年2月中旬から12月下旬にかけては、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感の高まりや、米国景気の減速懸念などを背景に投資家のリスク許容度が低下したことなどから、同指数は下落しました。

2019年1月中旬から償還時にかけては、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化などが同指数の重しとなったものの、その後、米中両政府が部分的な通商合意に至り、市場のリスク許容度が改善したことや、FOMCによる政策金利の引き下げなどを背景に米国長期金利が低下したことなどにも支えられ、同指数は力強く上昇しました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2014年4月25日の設定以来、約5年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年1月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券）

主として、米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券に投資し、ベンチマークである「S&P 米国優先株式指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、組入比率を高位に維持しました。

償還時にかけては、当ファンドに投資している「インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）」が、2020年1月28日をもちまして繰上償還することになりましたため、組入銘柄をすべて売却し、コール・ローンなどで運用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、28.2%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P 米国優先株式指数（円換算ベース）」の上昇率50.3%を概ね22.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

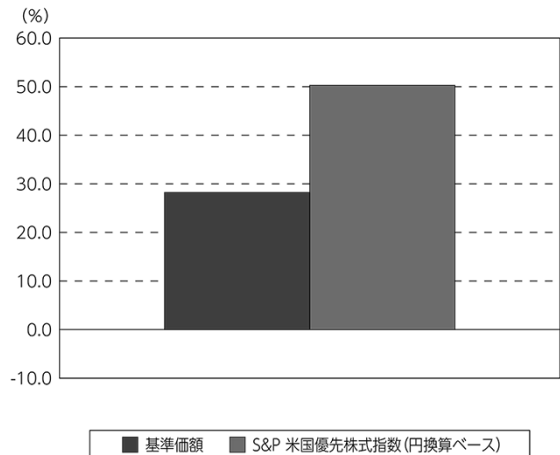
<プラス要因>

- ・ 配当金による効果。
- ・ 銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・ 優先株式や為替の売買コスト。
- ・ 海外カストディー・フィーなどの諸費用。
- ・ 繰上償還に備えた組入銘柄の売却の影響。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

（注）S&P 米国優先株式指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は4,290円（税込み）となりました。また、第65期から第69期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.794%	70 0.806%	70 0.813%	70 0.822%	70 0.830%
当期の収益	49	12	—	—	—
当期の収益以外	20	57	70	70	70
翌期繰越分配対象額	1,185	1,128	1,058	988	918

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年8月21日～2020年1月28日）

項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	29 (12) (15) (2)	0.339 (0.145) (0.169) (0.024)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (ハイブリッド優先証券) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	15 (14) (0) (0)	0.170 (0.159) (0.006) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (ハイブリッド優先証券) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	24 (21) (0) (4) (0)	0.282 (0.239) (0.002) (0.041) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	68	0.794	
作成期間の平均基準価額は、8,601円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

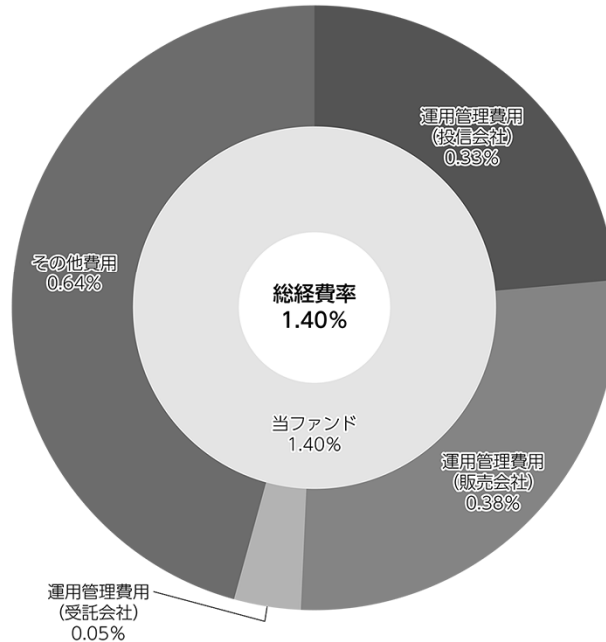
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月21日～2020年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第65期～第70期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券	千口 4,177	千円 5,585	千口 295,129	千円 399,378

○株式売買比率

(2019年8月21日～2020年1月28日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月21日～2020年1月28日)

利害関係人との取引状況

<インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）>

区 分	第65期～第70期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0

<インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券>

区 分	第65期～第70期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 106	百万円 106	% 100.0	百万円 106	百万円 106	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年8月21日～2020年1月28日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年8月21日～2020年1月28日）

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	償還時残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 151	百万円 —	百万円 151	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

（2020年1月28日現在）

2020年1月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第64期末	
		口	数
インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券			千口 290,952

○投資信託財産の構成

（2020年1月28日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 231,762	% 100.0
投資信託財産総額	231,762	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	償 還 時
	2019年9月20日現在	2019年10月21日現在	2019年11月20日現在	2019年12月20日現在	2020年1月20日現在	2020年1月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	380,818,765	283,302,649	248,172,099	237,837,257	234,423,326	231,762,749
コール・ローン等	4,259,914	3,263,344	2,861,846	2,791,094	2,596,055	231,762,749
インデックスファンドUSハイブリッド優先証券(併録)	371,018,167	277,445,051	241,914,456	233,092,217	229,729,648	—
未収入金	5,540,684	2,594,254	3,395,797	1,953,946	2,097,623	—
(B) 負債	6,061,175	3,188,315	3,816,625	2,489,176	2,406,352	373,489
未払収益分配金	2,998,172	2,275,907	2,003,236	1,950,772	1,940,824	—
未払解約金	2,589,129	452,394	1,381,351	96,904	4,738	22,748
未払信託報酬	250,541	210,589	162,697	153,202	153,445	39,119
未払利息	4	1	3	3	—	73
その他未払費用	223,329	249,424	269,338	288,295	307,345	311,549
(C) 純資産総額(A-B)	374,757,590	280,114,334	244,355,474	235,348,081	232,016,974	231,389,260
元本	428,310,337	325,129,703	286,176,592	278,681,721	277,260,656	276,558,595
次期繰越損益金	△ 53,552,747	△ 45,015,369	△ 41,821,118	△ 43,333,640	△ 45,243,682	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 45,169,335
(D) 受益権総口数	428,310,337口	325,129,703口	286,176,592口	278,681,721口	277,260,656口	276,558,595口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,750円	8,615円	8,539円	8,445円	8,368円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	8,366円74銭

(注) 当ファンドの第65期首元本額は454,297,162円、第65～70期中追加設定元本額は15,144,447円、第65～70期中一部解約元本額は192,883,014円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第65期0.8750円、第66期0.8615円、第67期0.8539円、第68期0.8445円、第69期0.8368円、第70期0.836674円です。

(注) 2020年1月28日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は45,169,335円です。

○損益の状況

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年1月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 158	△ 54	△ 62	△ 37	△ 74	△ 74
受取利息	—	1	—	—	—	—
支払利息	△ 158	△ 55	△ 62	△ 37	△ 74	△ 74
(B) 有価証券売買損益	6,466,138	△ 1,843,334	△ 11,871	△ 483,939	△ 16,746	4,062
売買益	6,771,904	378,228	582	5,953	48	4,033
売買損	△ 305,766	△ 2,221,562	△ 12,453	△ 489,892	△ 16,794	29
(C) 信託報酬等	△ 283,661	△ 238,105	△ 183,805	△ 173,078	△ 173,359	△ 44,194
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	6,182,319	△ 2,081,493	△ 195,738	△ 657,054	△ 190,179	△ 40,206
(E) 前期繰越損益金	△47,690,088	△32,829,675	△31,003,437	△30,300,814	△30,715,270	△30,741,130
(F) 追加信託差損益金	△ 9,046,806	△ 7,828,294	△ 8,618,707	△10,425,000	△12,397,409	△14,387,999
(配当等相当額)	(51,648,042)	(38,556,442)	(32,299,015)	(29,502,531)	(27,411,262)	(25,405,931)
(売買損益相当額)	(△60,694,848)	(△46,384,736)	(△40,917,722)	(△39,927,531)	(△39,808,671)	(△39,793,930)
(G) 計(D+E+F)	△50,554,575	△42,739,462	△39,817,882	△41,382,868	△43,302,858	—
(H) 収益分配金	△ 2,998,172	△ 2,275,907	△ 2,003,236	△ 1,950,772	△ 1,940,824	—
次期繰越損益金 (G+H)	△53,552,747	△45,015,369	△41,821,118	△43,333,640	△45,243,682	—
償還差損金 (D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△45,169,335
追加信託差損益金	△ 9,923,986	△ 9,692,587	△10,621,750	△12,375,772	△14,338,233	—
(配当等相当額)	(50,792,429)	(36,695,477)	(30,295,969)	(27,551,755)	(25,470,430)	(—)
(売買損益相当額)	(△60,716,415)	(△46,388,064)	(△40,917,719)	(△39,927,527)	(△39,808,663)	(—)
分配準備積立金	254	217	—	—	—	—
繰越損益金	△43,629,015	△35,322,999	△31,199,368	△30,957,868	△30,905,449	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年8月21日～2020年1月20日) は以下の通りです。

項 目	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,120,966円	411,638円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	51,669,609円	38,559,770円	32,299,012円	29,502,527円	27,411,254円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	280円	193円	193円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	53,790,855円	38,971,601円	32,299,205円	29,502,527円	27,411,254円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,255円	1,198円	1,128円	1,058円	988円
g. 分配金	2,998,172円	2,275,907円	2,003,236円	1,950,772円	1,940,824円
h. 分配金(1万円当たり)	70円	70円	70円	70円	70円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年1月28日		資産総額	231,762,749円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	373,489円
				純資産総額	231,389,260円
受益権口数	200,000,000口	276,558,595口	76,558,595口	受益権口数	276,558,595口
元本額	200,000,000円	276,558,595円	76,558,595円	1万円当たり償還金	8,366円74銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	201,192,916円	202,475,789円	10,064円	－円	－%
第2期	203,315,571	206,443,633	10,154	－	－
第3期	213,655,178	217,523,932	10,181	－	－
第4期	214,851,716	222,498,220	10,356	40	0.4
第5期	215,127,740	233,473,398	10,853	40	0.4
第6期	215,359,799	229,099,009	10,638	40	0.4
第7期	217,096,749	257,932,637	11,881	40	0.4
第8期	225,463,404	268,400,656	11,904	40	0.4
第9期	237,349,754	282,430,361	11,899	40	0.4
第10期	238,924,101	287,917,910	12,051	40	0.4
第11期	239,030,947	292,938,617	12,255	40	0.4
第12期	244,324,436	294,678,926	12,061	40	0.4
第13期	265,243,574	324,447,266	12,232	40	0.4
第14期	264,599,888	325,256,730	12,292	40	0.4
第15期	265,132,165	331,528,534	12,504	70	0.7
第16期	282,664,639	350,058,836	12,384	70	0.7
第17期	294,161,356	348,959,557	11,863	70	0.7
第18期	301,854,945	355,684,613	11,783	70	0.7
第19期	333,222,163	403,010,253	12,094	70	0.7
第20期	349,249,380	409,739,544	11,732	70	0.7
第21期	379,240,081	429,884,303	11,335	70	0.7
第22期	384,485,720	413,819,828	10,763	70	0.7
第23期	386,898,063	420,285,542	10,863	70	0.7
第24期	392,894,420	418,179,835	10,644	70	0.7
第25期	398,552,768	429,199,595	10,769	70	0.7
第26期	399,623,294	411,204,903	10,290	70	0.7
第27期	406,994,152	427,598,596	10,506	70	0.7
第28期	404,188,203	402,059,612	9,947	70	0.7
第29期	413,807,689	409,672,902	9,900	70	0.7
第30期	413,368,546	412,553,086	9,980	70	0.7

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	423,436,504円	428,416,722円	10,118円	70円	0.7%
第32期	420,664,100	448,758,740	10,668	70	0.7
第33期	420,387,195	444,638,041	10,577	70	0.7
第34期	416,081,586	439,457,948	10,562	70	0.7
第35期	389,262,904	406,421,029	10,441	70	0.7
第36期	391,118,535	399,298,433	10,209	70	0.7
第37期	342,760,730	356,816,756	10,410	70	0.7
第38期	347,406,306	363,488,546	10,463	70	0.7
第39期	338,063,137	353,460,352	10,455	70	0.7
第40期	353,705,092	357,262,947	10,101	70	0.7
第41期	368,735,050	379,089,853	10,281	70	0.7
第42期	358,209,858	367,896,120	10,270	70	0.7
第43期	365,745,548	371,735,952	10,164	70	0.7
第44期	374,427,549	381,056,006	10,177	70	0.7
第45期	373,462,259	365,963,280	9,799	70	0.7
第46期	362,404,551	334,630,227	9,234	70	0.7
第47期	381,504,692	353,627,785	9,269	70	0.7
第48期	388,736,189	359,807,535	9,256	70	0.7
第49期	396,087,148	374,777,350	9,462	70	0.7
第50期	399,146,705	377,932,789	9,469	70	0.7
第51期	391,441,447	378,089,471	9,659	70	0.7
第52期	404,970,828	382,482,002	9,445	70	0.7
第53期	430,893,536	408,473,996	9,480	70	0.7
第54期	432,895,086	399,221,571	9,222	70	0.7
第55期	439,153,457	396,748,171	9,034	70	0.7
第56期	432,922,292	375,812,554	8,681	70	0.7
第57期	434,408,119	380,491,160	8,759	70	0.7
第58期	435,650,383	390,971,683	8,974	70	0.7
第59期	444,304,045	402,950,313	9,069	70	0.7
第60期	446,694,026	405,618,485	9,080	70	0.7
第61期	448,936,623	399,849,796	8,907	70	0.7
第62期	452,881,825	396,870,498	8,763	70	0.7
第63期	451,579,374	397,499,407	8,802	70	0.7
第64期	454,297,162	394,130,767	8,676	70	0.7
第65期	428,310,337	374,757,590	8,750	70	0.7
第66期	325,129,703	280,114,334	8,615	70	0.7
第67期	286,176,592	244,355,474	8,539	70	0.7
第68期	278,681,721	235,348,081	8,445	70	0.7
第69期	277,260,656	232,016,974	8,368	70	0.7

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	8,366円74銭
-----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2019年8月21日から2020年1月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券

償還 運用報告書

第6期（償還）（償還日 2020年1月27日）
（2019年2月21日～2020年1月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年4月25日から2020年1月27日までです。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券に投資し、米国のハイブリッド優先証券市場の動きをとらえる指数（S&P 米国優先株式指数（円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券に投資し、米国のハイブリッド優先証券市場の動きをとらえる指数（S&P 米国優先株式指数（円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていないハイブリッド優先証券についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているハイブリッド優先証券の一部または全部の値動きに連動をめぐす上場投資信託証券や債券等に投資する場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P 米国優先株式指数 (円換算ベース) (ベンチマーク)		ハイブリッド 優先証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	期騰	期中率	期騰	期中率	組入比率	組入比率	
	円 銭	%		%	%	%	百万円
2期(2016年2月22日)	11,925	△4.3	120.14	△3.8	86.3	8.5	409
3期(2017年2月20日)	12,804	7.4	130.49	8.6	93.1	4.2	434
4期(2018年2月20日)	12,257	△4.3	126.44	△3.1	93.6	1.5	331
5期(2019年2月20日)	13,165	7.4	137.01	8.4	89.1	5.4	387
(償還時)	(償還価額)						
6期(2020年1月27日)	13,514.24	2.7	150.90	10.1	—	—	229

(注) 「S&P 米国優先株式指数」は、米国のハイブリッド優先証券市場の動きを表わす指数です。米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券を対象に、時価総額加重を基本として算出されます。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2020年1月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		S&P 米国優先株式指数 (円換算ベース) (ベンチマーク)		ハイブリッド 優先証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰 落	率	騰 落	率	組入比率	組入比率
(期首) 2019年2月20日	円 銭	%		%	%	%
	13,165	—	137.01	—	89.1	5.4
2月末	13,187	0.2	137.31	0.2	88.5	5.3
3月末	13,308	1.1	138.68	1.2	84.8	6.0
4月末	13,532	2.8	141.53	3.3	91.5	3.2
5月末	13,318	1.2	139.38	1.7	90.5	3.2
6月末	13,261	0.7	138.91	1.4	88.9	3.2
7月末	13,578	3.1	142.66	4.1	90.7	3.3
8月末	13,390	1.7	141.09	3.0	89.5	3.2
9月末	13,642	3.6	143.92	5.0	89.8	—
10月末	13,542	2.9	146.59	7.0	—	—
11月末	13,536	2.8	147.23	7.5	—	—
12月末	13,514	2.7	149.61	9.2	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2020年1月27日	13,514.24	2.7	150.90	10.1	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2014年4月25日～2020年1月27日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に13,514円24銭となり、騰落率は+35.1%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国トランプ政権の減税や財政支出の拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が継続したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）による政策金利の引き下げなどを受けて、米国長期金利が低下したこと（設定時～2015年1月、2016年1月～6月、2018年11月～2019年8月）。
- ・円安／アメリカドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感の高まりや、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化への懸念が強まったこと。
- ・ウクライナや北朝鮮情勢などにおける地政学的リスクの高まりから、市場のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・FOMCによる政策金利の引き上げなどを受けて、米国長期金利が上昇したこと（2016年8月～12月、2017年9月～2018年5月）。

(優先証券市況)

S&P 米国優先株式指数は、設定時と比べて上昇しました。

設定時から2016年2月上旬にかけては、欧州などの中央銀行による金融緩和姿勢の強化などを受けて世界的に長期金利が低下したことなどが同指数の支援材料となったものの、ウクライナなどの地政学的リスクの高まりや、ギリシャの信用懸念の再燃、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表や原油安の進行などを受けた世界的な株価の下落などを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、同指数の上昇は緩やかなものとなりました。

2016年2月中旬から8月上旬にかけては、米国の雇用者数が市場予想を上回って拡大したことや原油価格の上昇などを背景に米国株式市場が上昇し、市場のリスク許容度が改善したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の後退などを受けて米国長期金利が低下したことなどから、同指数は力強く上昇しました。

2016年8月中旬から2018年2月上旬にかけては、米国次期政権の減税や財政支出の拡大による景気刺激策

基準価額の推移



設定時	信託期間中高値	信託期間中安値	償還時
2014/04/25	2019/10/01	2014/04/28	2020/01/27
10,000円	13,687円	9,986円	13,514円24銭

が経済成長を加速させるとの期待が継続したことなどが、同指数の支援材料となったものの、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FOMCによる政策金利の引き上げなどを背景とした米国長期金利の上昇などを受けて、優先株式における利回りの魅力度が低下したことなどから、同指数の上昇は緩やかなものとなりました。

2018年2月中旬から12月下旬にかけては、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感の高まりや、米国景気の減速懸念などを背景に投資家のリスク許容度が低下したことなどから、同指数は下落しました。

2019年1月中旬から償還時にかけては、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化などが同指数の重しとなったものの、その後、米中両政府が部分的な通商合意に至り、市場のリスク許容度が改善したことや、FOMCによる政策金利の引き下げなどを背景に米国長期金利が低下したことなどにも支えられ、同指数は力強く上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券に投資し、ベンチマークである「S&P 米国優先株式指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、組入比率を高位に維持しました。

償還時にかけては、当ファンドに投資している「インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）」が、2020年1月28日をもって繰上償還することになりましたため、組入銘柄をすべて売却し、コール・ローン等で運用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、35.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P 米国優先株式指数（円換算ベース）」の上昇率50.9%を概ね15.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

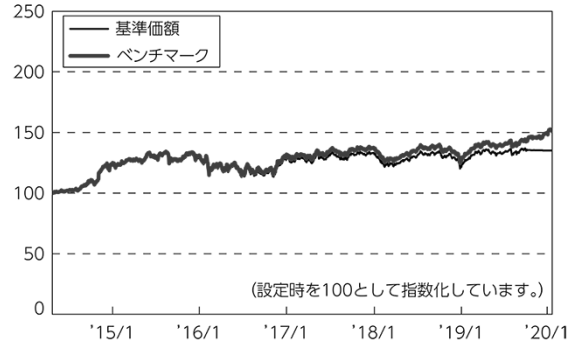
<プラス要因>

- ・配当金による効果。
- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・優先株式や為替の売買コスト。
- ・海外カストディー・フィーなどの諸費用。
- ・繰上償還に備えた組入銘柄の売却の影響。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.202	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(ハイブリッド優先証券)	(25)	(0.188)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(リミテッドパートナー (出資金))	(1)	(0.006)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(リミテッドパートナー (出資金))	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	46	0.340	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(46)	(0.340)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	73	0.545	
期中の平均基準価額は、13,437円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年1月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (2)	千アメリカドル — (11)	百株 5	千アメリカドル 30

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

ハイブリッド優先証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	百証券 230 (△ 3)	千アメリカドル 694 (△ 25)	百証券 1,270 (118)	千アメリカドル 3,589 (310)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	WELLTOWER INC	— (0.326)	— (25)	0.326	23
	ISHARES PREFERRED & INCOME S-ETF	—	—	5	191
	小 計	— (0.326)	— (25)	5	215

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分です。

リミテッドパートナー（出資金）

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口 1,066	千アメリカドル 13	口 3,985 (439)	千アメリカドル 85 (9)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月21日～2020年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,393千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,981千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月21日～2020年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 124	百万円 124	% 100.0	百万円 124	百万円 124	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月21日～2020年1月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

2020年1月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	
		株 数	
(アメリカ) HESS CORP			百株 3
合 計		株 数	3
	銘 柄	株 数	1

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ)			千口
ISHARES PREFERRED & INCOME S-ETF			5
合 計		口	数
	銘 柄		数
			1

リミテッドパートナー（出資金）

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ)			口
APO 6.375 PERP A-PRF			900
NSUS V 01/15/43 FLT LP-PRF			553
OAK 6.55 PERP B MLP-PRF			1,710
TOO V8.875 PERP E FLT MLP-PRF			539
CG 5.875 PERP A LP-PRF			556
合 計		口	数
	銘 柄		数
			4,258
			5

○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 229,139	% 100.0
投資信託財産総額	229,139	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年1月27日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	229,139,099
コール・ローン等	229,139,099
(B) 負債	67
未払利息	67
(C) 純資産総額(A-B)	229,139,032
元本	169,553,795
償還差益金	59,585,237
(D) 受益権総口数	169,553,795口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,514円24銭

(注) 当ファンドの期首元本額は294,049,036円、期中追加設定元本額は24,695,461円、期中一部解約元本額は149,190,702円です。

(注) 2020年1月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドUSハイブリッド優先証券(毎月分配型) 169,553,795円

(注) 1口当たり純資産額は1.351424円です。

○損益の状況 (2019年2月21日～2020年1月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	13,673,753
受取配当金	13,693,855
受取利息	24
支払利息	△ 20,126
(B) 有価証券売買損益	△ 1,292,905
売買益	15,074,212
売買損	△16,367,117
(C) 保管費用等	△ 1,190,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,190,721
(E) 前期繰越損益金	93,064,697
(F) 追加信託差損益金	8,141,114
(G) 解約差損益金	△52,811,295
償還差益金(D+E+F+G)	59,585,237

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年2月21日から2020年1月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条)